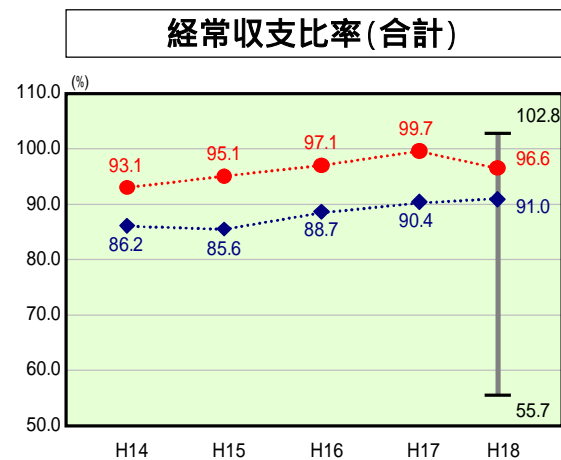


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 下妻市

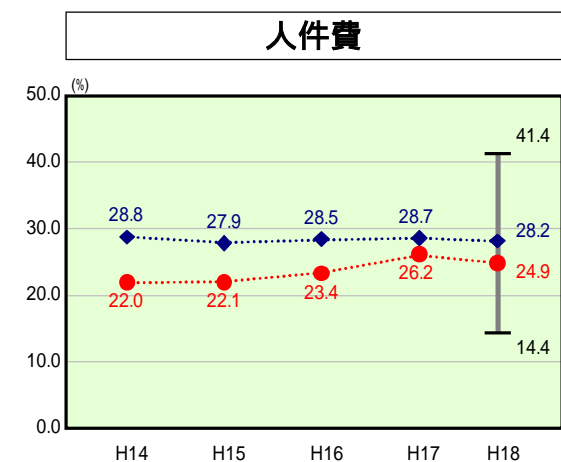
経常収支比率の分析



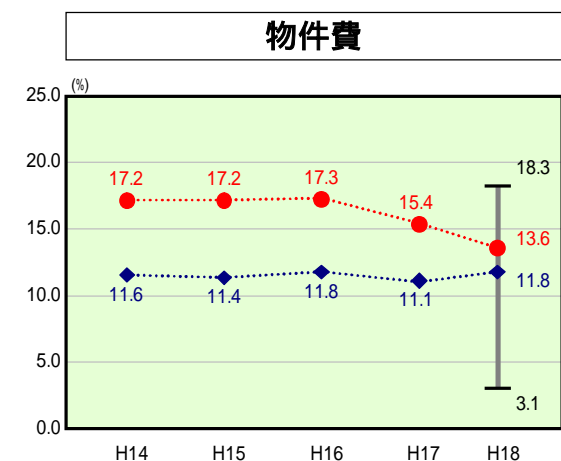
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	45,539人(H19.3.31現在)
面積	80.88 km ²
歳入総額	14,816,258千円
歳出総額	14,228,616千円
実質収支	532,060千円

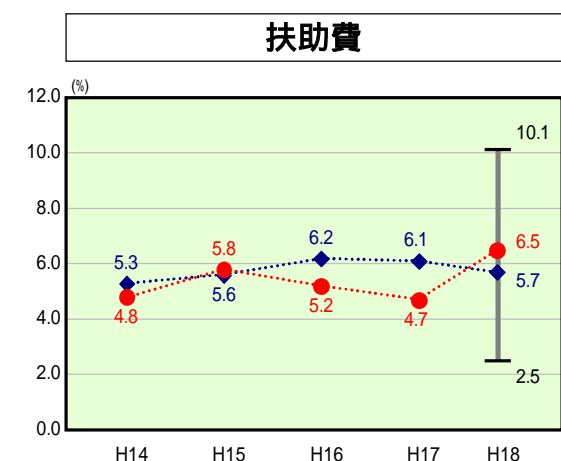
H18類似団体内順位 76/87
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



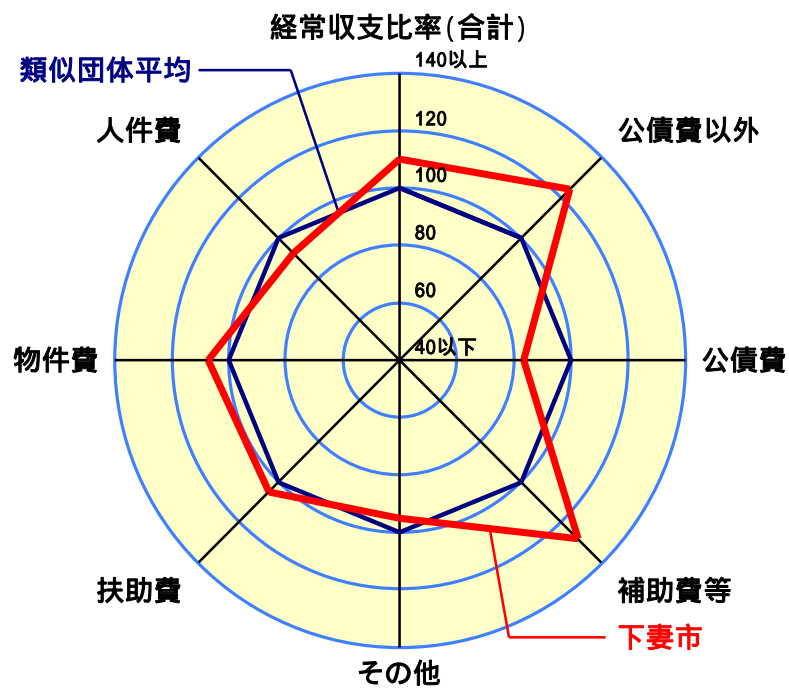
H18類似団体内順位 18/87
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 73/87
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 62/87
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

(補助費)

本市の経常収支比率は極めて高く財政構造は弾力性を失っている。本市の経常収支比率を押し上げている要因のひとつは、ごみ処理施設や葬場など時期を同じくして建設した下妻地方広域事務組合への負担金が多額になっていることであるが、補助費等の割合は、類似団体と比べても突出して高くなっている。このため、下妻地方広域事務組合に対しては、行財政改革による事務の効率化や事業の実施時期の延期などを求めている。

(扶助費)

扶助費は減少傾向にあったが、18年度では、児童手当受給者数や低所得者層の増加により歳出割合も増加に転じた。今後は受給者の認定に際し、より適切な事務処理に当たる必要がある。

(物件費)

本市の経常収支比率は極めて高く財政構造は弾力性を失っているため、集中改革プラン等の実施により物件費等の削減に取り組んできた結果、若干の改善が見られる。しかし依然として類似団体を上回っているため、今後も引き続き経常経費の削減に取り組んでいかなければならない。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

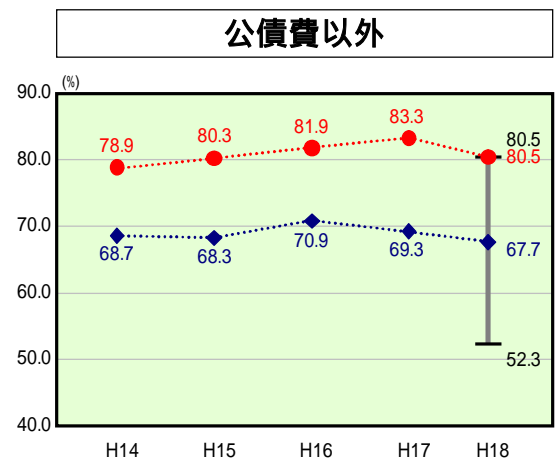
人件費については、職員の新規採用を控えて来たこともあって低減傾向にあるが、退職手当負担金の増加等の上昇要因もあるため、今後も、職員数のさらなる削減等により人件費を抑えていく必要がある。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

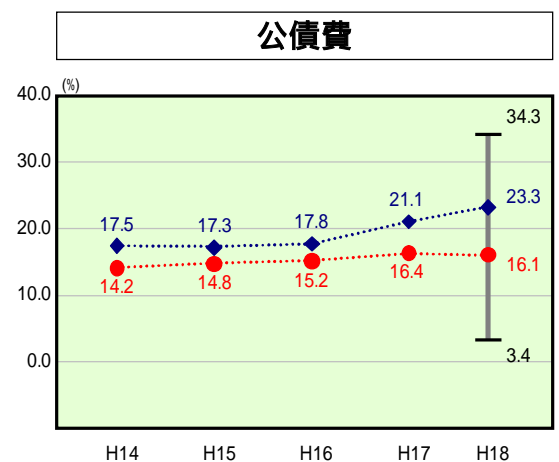
本市の実質公債費比率は、下妻地方広域事務組合の起こした地方債充当の負担金が多額であることから、現在は起債許可団体となっているが、これもピークを過ぎているため今後は低減するものと思われる。公債費については、公債費負担適正化計画に基づいて、公債費負担高の推移に注意を払いながら公債費の有効な活用を図り、24年度までには適正な水準まで低減させることを目標としている。

【普通建設事業費】

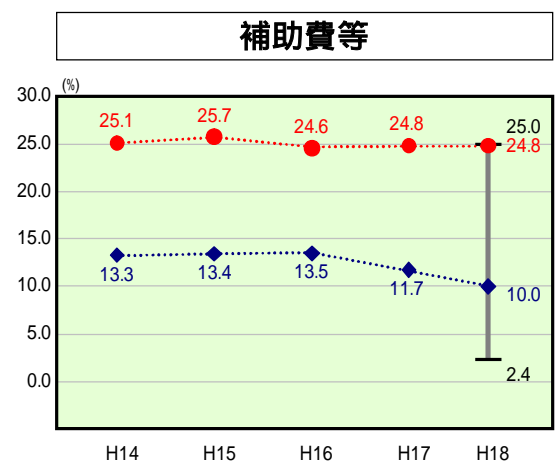
本市の普通建設事業費は、財政状況が厳しいことから、類似団体を大きく下回る傾向が続いているが、今後は、合併特例債を活用した道路整備事業や学校建設事業等の大規模事業も計画されていることから、公債費の適正な管理など、健全な財政状況を保ちながら、市民ニーズに応えていく必要がある。



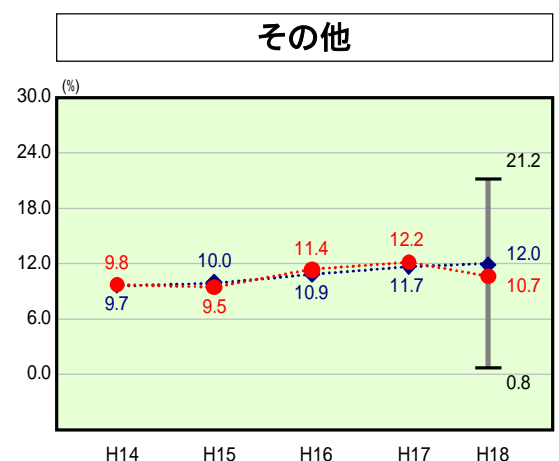
H18類似団体内順位 87/87
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 9/87
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



H18類似団体内順位 86/87
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3

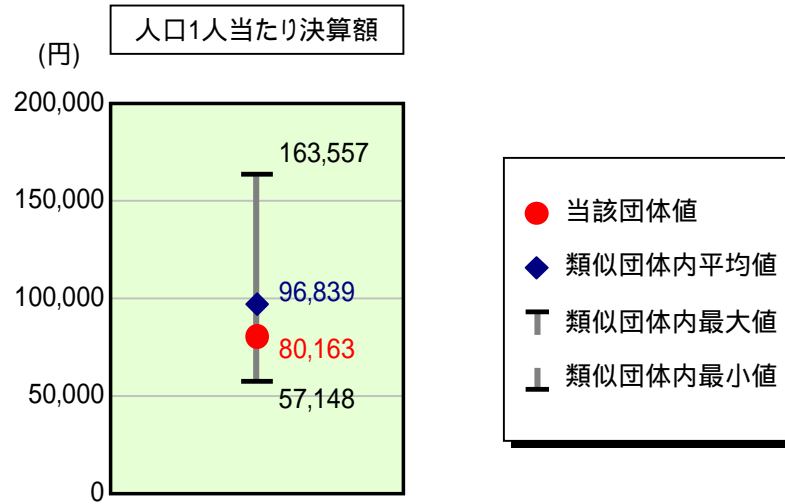


H18類似団体内順位 22/87
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 下妻市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



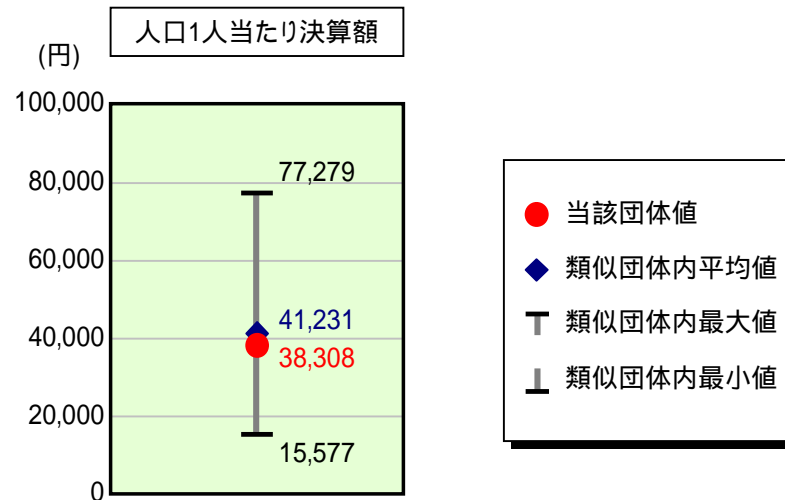
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,821,024	61,947	89,252	30.6
賃金(物件費)	257,023	5,644	4,892	15.4
一部事務組合負担金(補助費等)	614,025	13,483	6,848	96.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223,854	4,916	3,287	49.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,767	829	2,080	60.1
退職金	303,156	6,657	10,401	36.0
合計	3,650,537	80,163	96,839	17.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.54	9.86	3.32
ラスパイレス指数	98.1	95.3	2.8

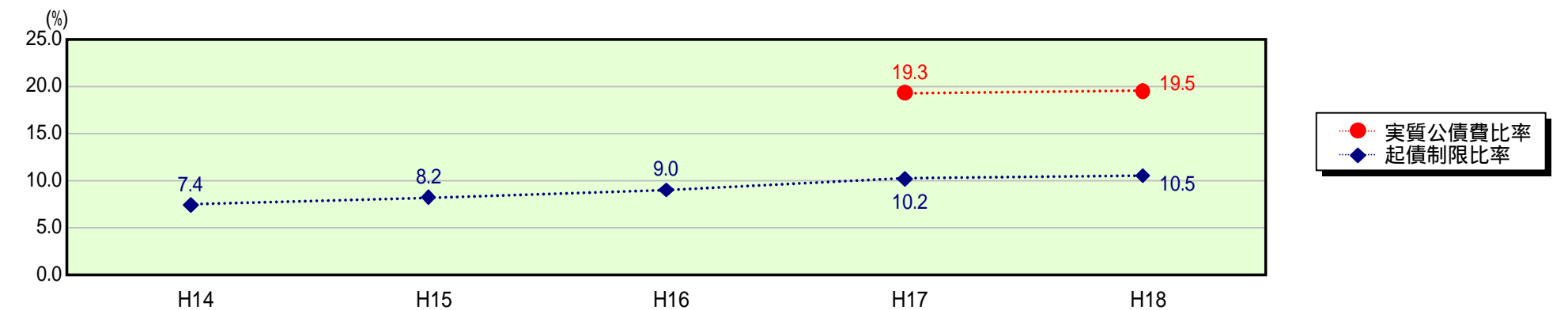
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

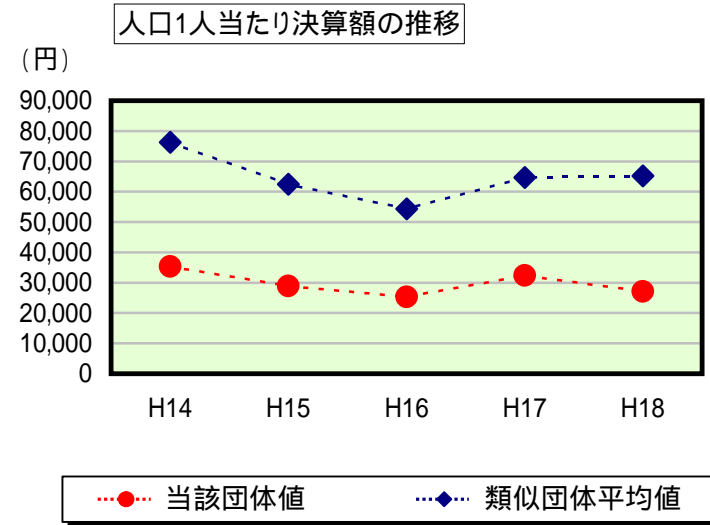
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,652,244	36,282	65,486	44.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	467,307	10,262	18,494	44.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	870,993	19,126	5,152	271.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	76,606	1,682	2,450	31.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,322,626	29,044	50,378	42.3
合計	1,744,524	38,308	41,231	7.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	1,288,219	35,356	32.5	76,240	7.9	24.6
うち単独分	987,608	27,105	37.7	49,489	6.9	30.8
H15	1,055,331	28,908	18.2	62,464	18.1	0.1
うち単独分	905,294	24,798	8.5	40,801	17.6	9.1
H16	922,982	25,336	12.4	54,368	13.0	0.6
うち単独分	845,672	23,214	6.4	38,585	5.4	1.0
H17	1,480,235	32,361	27.7	64,690	19.0	8.7
うち単独分	1,066,446	23,315	0.4	39,427	2.2	1.8
H18	1,233,037	27,077	16.3	65,235	0.8	17.1
うち単独分	755,028	16,580	28.9	35,265	10.6	18.3
過去5年間平均	1,195,961	29,808	10.3	64,599	3.8	6.5
うち単独分	912,010	23,002	16.2	40,713	7.7	8.5